

令和 4 年 3 月能代市議会定例会

市 長 説 明 要 旨

令和4年3月能代市議会定例会の開会に当たり、提出議案の説明に先立ち、その後の市政及び諸般の動きなど、その大要を御報告いたします。

初めに、新型コロナウイルス感染症の対応についてであります。全国的に感染が再拡大しており、県内でも感染力の強いオミクロン株の影響やクラスターの発生等により感染が継続的に確認されていることから、県では3月4日まで感染警戒レベルを3に引き上げ、警戒に努めています。能代保健所管内においても、1月以降、感染者が急激に増加してきたため、市民の皆様へ「マスクの着用」や「手洗い」等の基本的な感染防止対策を再徹底すること等をお願いする市長メッセージを発表するなど、機会を捉えて注意喚起を行っております。

こうした中、1月14日に市職員の感染が確認されたことから、二ツ井町庁舎2階の業務を縮小し、二ツ井図書館を休館しましたが、二ツ井町庁舎2階は1月25日から、二ツ井図書館は1月26日から業務を再開いたしました。

市内小中学校については、1月から2月17日までで、小学生31人、中学生4人、教職員1人、計36人の感染が確認され、小学校2校を休校としたほか、小学校3校、中学校1校で学級閉鎖や学年閉鎖としております。また、利用者や職員に感染者が出た放課後児童クラブ、保育所、デイサービスセンターでも休業等の措置を取り、感染拡大防止に努めているところであります。児童生徒や保護者の皆様、施設利用者をはじめ、関係者の皆様には大変御不便、御心配をおかけしておりますが、これ以上感染が広まらないよう、感染防止対策を徹底してまいります。

このほか、朗読公演「シリーズ恋文V o l . 1 1」、第144回秋田県種苗交換会能代市協賛会解散総会、秋田県・県内市町村と首都圏企業との懇談会等、多くのイベント、会議、出張を中止・延期・縮小、オンラインや書面開催への切り替え等により感染拡大を防ぐとともに、市民生活への影響を極力抑えながら対応しております。

市民の皆様には、引き続き不織布マスクの正しい着用や手洗い、三密回避等の基本的な感染防止対策の徹底をお願いいたしますとともに、感染された方やその御家族、医療機関の関係者等に対する誹謗・中傷・誣索は控えていただくよう重ねてお願いいたします。

新型コロナワクチンの3回目接種については、国からの前倒しの方針を踏まえ、当初の予定を早め、高齢者の個別接種を1月24日から、高齢者施設等の入所者等の接種を1月31日から、高齢者の集団接種を2月19日から、それぞれ開始しております。高齢者以外の方についても、ワクチン供給量等を考慮しながら、可能な限り前倒ししてまいります。

5歳から11歳の方の小児接種については、国の通知等を踏まえ、3月7日から

開始する予定であります。12歳以上の方とワクチンの取扱いが異なることから、特定の医療機関での個別接種で対応することとしております。

PCR等検査については、1月以降の能代保健所管内の感染拡大により、市のPCR等検査費用助成事業の申請件数が増加するなど、ニーズが高まっております。こうしたことから、検査機会を確保するため、全国で検査センター事業を展開している木下グループと本市が協力し、2月8日、「木下グループ新型コロナ検査センター 秋田県能代市指定新型コロナ検査所」が市役所駐車場内に開設されました。同検査所では、無症状者を対象としたPCR検査及び抗原定性検査を実施しておりますので、広く検査を受けていただくことで、市民の皆様の不安解消を図ってまいりたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症に関する経済対策については、幅広い事業者を対象とした能代市長期影響継続事業者支援金を交付しており、令和3年1月から6月までを対象期間として、616事業者へ3億125万8千円を支給しております。さらに、7月から12月までを対象とした今年度2回目となる支援金を本年1月中旬から交付しており、2月17日現在で408事業者へ1億9,101万9千円を支給しております。

昨秋からの感染状況の改善に伴い、地域経済に明るさが見え始めておりましたが、1月からの感染拡大により、再び大きな影響が出ているところであり、現在、プレミアム率30%の「のしろトクトク商品券」発行に向けた準備を進めております。

また、2月7日には、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の申請書類を対象世帯へ発送したところ、17日現在で約66%に当たる4,919世帯から申請があり、本日から順次振込を開始したほか、家計急変世帯からの相談も受け付けております。

今後も感染拡大の状況や国・県の動向等を踏まえながら、市民や事業者のニーズを的確に捉え、効果的な施策を検討してまいります。

次に、雪害対策についてであります。今冬はここ数年にない降雪量となっており、1月21日午前9時の積雪深が、二ツ井地域で132cmと豪雪対策本部設置基準を超えたことから、市長を本部長とする能代市豪雪対策本部を設置しております。同日開催した本部会議では、被害等の状況把握に努め、市民に対して情報提供や注意喚起を行うほか、高齢者等への対応や除排雪対策等を実施し、市民の安全安心の確保に努めることといたしました。

2月17日現在の被害の状況については、人的被害が除雪や雪下ろし作業中の転倒、転落等による負傷者9人、住家被害が一部破損5棟、非住家被害が公共建物で16棟、その他空き家、倉庫等で8棟、学校2件、ビニールハウスの倒壊等農業施

設 27 件のほか、アーケード破損等の被害を確認しております。

情報提供や注意喚起については、市ホームページ、防災情報メール、農業指導情報メールマガジン、報道機関を通じて、高齢者世帯等へ支援制度の再周知等の情報提供をするとともに、除雪・屋根の雪下ろし作業時の事故防止や農業施設の被害等に関する注意喚起を行っております。

高齢者等への対応については、関係機関と連携しながら見守りを強化するとともに、除排雪等に係る支援制度の周知に努めたところ、2月17日現在で、除雪ボランティアの出動要請が432件、雪下ろし費用助成事業の利用申し込みが102件と、例年より大幅に増加し、制度の利用が図られております。

除排雪対策については、能代地域では雪捨て場の不足が見込まれたため、県や民間事業者の御了承を得て下浜埠頭や河畔公園西側等新たに4か所を追加いたしました。

また、1月25日から31日まで旧市内の幹線道路の一斉排雪を、2月7日から16日まで市東部、南部等郊外の幹線の排雪を実施したほか、二ツ井地域では、委託業者にも依頼して幹線道路の排雪作業を実施しております。こうした状況から、除排雪に必要な予算を専決処分させていただきながら、市民の安全確保に努めているところであります。

高齢者等の見守りや除雪ボランティア、雪捨て場の提供、除排雪作業等の雪害対策に御協力くださいました市民の皆様をはじめ、県、能代山本建設業協会、民間事業者等関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

2月17日午前9時の積雪深は、能代地域49cm、二ツ井地域100cmとなっており、今後も降雪状況を注視しながら除排雪作業を進め、安全安心の確保に努めてまいりたいと考えております。市民の皆様におかれましては、雪害対策に対する御理解と御協力を賜りますとともに、引き続き除排雪や屋根の雪下ろし作業等の事故には十分御注意くださるようお願い申し上げます。

次に、子ども家庭総合支援拠点についてであります。子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に切れ目のない継続的な支援を行うため、本年4月から子育て支援課内に設置いたします。児童家庭福祉係を核として、子育て世代包括支援センターめんchocoてらす、家庭児童相談室等の各機能を一体的に活用しながら、より効果的な支援ができる体制を整備してまいります。

同拠点の設置により、子どもや家庭からの様々な相談に対応するための専門性を高めるとともに、児童相談所をはじめ、福祉、教育分野等の関係機関と適切に連携するためのソーシャルワーク機能の強化を図りながら、相談支援体制の拡充、要保護児童等への早期支援、児童虐待の防止等につなげてまいりたいと考えております。

次に、洋上風力発電事業の進捗状況についてであります。地元企業も参画する丸紅株式会社を中心とした特別目的会社「秋田洋上風力発電株式会社」が、昨年12月から、秋田港飯島ふ頭にブレード、タワー、ナセルを搬入しており、この春から、能代港港湾区域内で出力約4,200キロワットの洋上風力発電設備20基を据え付ける工事に着手し、年末までに国内で初となる本格的な洋上風力発電事業の商用運転を開始する予定と伺っております。

また、再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定されている「能代市、三種町及び男鹿市沖」では、昨年12月24日に三菱商事エナジーソリューションズ株式会社、三菱商事株式会社、株式会社シーテックを構成員とする「秋田能代・三種・男鹿オフショアウィンド」が事業者を選定されました。

同事業者から選定の報告があり、その際、「令和8年から総出力約48万キロワットの風力発電設備の建設工事に着手し、10年末の運転開始を予定している。地域共生施策として、『“つぎ”を創る』のコンセプトのもと、持続的な地域活性化につなげるため、地域とともに協調・共生策の実現に取り組んでいきたい。」との説明を受けております。

市では、この事業に、より多くの地元企業が参入できるよう、今後、同事業者と地元事業者とのマッチング機会を設けることとしております。

加えて、昨年9月に促進区域に指定された「八峰町及び能代市沖」では現在、事業者を公募中であり、本年6月10日に公募が締め切られた後、年内にも事業者が選定される予定であります。

市といたしましては、全国に先駆けたこれらの洋上風力発電事業の推進により、産業振興や雇用創出、地域活性化等、地域が多くのメリットを享受できるよう、引き続き、能代港洋上風力発電拠点化期成同盟会を中心に組み込んでまいります。

中国木材株式会社新工場建設に向けての対応についてであります。昨年11月15日付で同社から能代工業団地の近接地に用地を確保してほしい旨の協力要請があり、同社とも協議しながら検討してまいりました。この結果、能代工業団地東側に隣接する農地等約8.5ヘクタールを候補地とし、12月9日に土地所有者、12月13日には周辺の方々を対象とした説明会を開催しております。本年1月から、商工労働課内に工業用地対策室を設置して体制を強化しており、今後、同社の新工場建設・操業が円滑に進められるよう、支援に力を尽くしてまいります。

能代産業廃棄物処理センターに係る処理水の区域外流入についてであります。県から、1月14日付けで令和4年度分の受入許可と使用料の免除について協議文

書が提出されております。

市といたしましては、地域の環境保全と市民の不安解消のため、受け入れ水量、受け入れ水質基準等の条件を付した上で、引き続き 1 年間、公共下水道に受け入れるとともに、公益上の観点から使用料を免除したいと考えております。

次に、単行議案について御説明いたします。

能代市職員の育児休業等に関する条例の一部改正は、妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援のため、育児休業の取得要件の緩和等をしようとするものであります。

能代市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正は、普通財産の有効活用を図るため、譲与、無償貸付等ができる要件を追加しようとするものであります。

能代市鶴形地域拠点施設条例の制定は、旧鶴形小学校に能代市鶴形地域拠点施設を設置しようとするものであります。

能代市国民健康保険税条例の一部改正は、地方税法の一部改正に伴い、未就学児の被保険者均等割額を減額しようとするものであります。

能代市学校給食費に関する条例の制定は、学校給食費の公会計化に伴い、学校給食費の徴収に関し必要な事項を定めようとするものであります。

能代市公民館条例の一部改正は、能代市鶴形公民館及び能代市二ツ井公民館田代分館の位置の変更等をしようとするものであります。

能代市屋外運動施設条例及び能代市屋外運動施設使用料条例の一部改正は、能代市グラウンド・ゴルフ場を設置し、使用料を定めようとするものであります。

このほか、能代市過疎地域持続的発展計画の変更、辺地に係る総合整備計画の策定及び変更、能代市仮設診療所設置条例の廃止、公有水面の埋立て、能代市簡易水道事業等の特別会計への繰入れについて提案しております。

次に、令和 3 年度能代市一般会計補正予算案の概要を御説明いたします。

まず、歳入の主なものは、法人事業税交付金及び地方消費税交付金の追加、国庫支出金は、学校施設環境改善交付金の追加、県支出金は、機構集積協力金事業費補助金の減額、繰入金は、財政調整基金繰入金の減額、市債は、県営ほ場整備事業（負担金）債、県営ため池等整備事業（負担金）債、学校施設整備事業債、臨時財政対策債借換債の追加、道路整備事業債の減額等であります。

次に、歳出の主なものでありますが、県営ほ場整備事業費 5, 5 7 1 万円、ため池等整備事業費 3, 1 2 2 万 5 千円、小学校管理費 2 億 9, 5 6 4 万 3 千円、中学

校管理費 2 億 2, 5 0 5 万 4 千円、長期債元金 7, 8 1 4 万 3 千円を追加したほか、児童扶養手当費、仮設診療所運営費、水道事業会計繰出金、機構集積協力金事業費、林道改良事業費、能代山本広域市町村圏組合負担金、奨学金貸付事業費、長期債利子等を減額整理しております。

以上、一般会計補正予算案の概要を申し上げましたが、補正額は 3, 2 9 6 万 7 千円の減額となり、これを 2 月 1 7 日専決処分した後の既定予算に加えますと、一般会計の総額は 3 4 2 億 5, 4 1 0 万円となります。

次に、令和 4 年度能代市一般会計予算案について御説明いたします。

予算編成に当たっては、市長改選期のため基本的には骨格予算となるものの、市民生活に必要な社会保障関係経費や施設の維持管理費等の年間を通した予算を計上したほか、既に着手している事業や、年度当初から継続して対応する必要がある、産業振興や将来を担う次世代への包括的な支援、エネルギー政策の推進に資する取組等についても、当初から計上することとし、重要課題や将来のために必要な課題にも取り組みながら、総合計画の基本目標のそれぞれの施策を推進するため関係予算を計上しております。

主なものとしては、

「元気で魅力あるまち（地域づくり・健康づくり）」では、「地域資源を活かした特色あるまちづくり」として移住定住環境整備事業費、移住定住推進事業費を、

「みんなが参加し活躍する地域づくり」として地域づくり支援費、市民活動支援センター事業費を、

「心豊かな暮らしを支える健康づくり」として P C R 等検査費用助成事業費、福祉医療事業費を、

「気軽に親しみ楽しめるスポーツ」として生涯スポーツ推進事業費、管理運営費（体育施設）を計上しております。

次に、「笑顔で人が輝くまち（人材育成・生涯活躍）」では、「地域や社会で支える子ども・子育て」として子どもの未来応援計画策定事業費、幼児教育・保育アドバイザー配置事業費を、

「次代を担う子どもを育てる学校教育」として I C T を活用した授業改善支援事業費、学校給食費公会計化推進事業費を、

「地域や社会に活かす生涯学習・文化」として文化財等収蔵庫設置事業費、子ども館展示室リニューアル整備事業費を、

「地域で活躍する元気な高齢者」として家族介護用品支給事業費、松籟荘空調等改

修事業費を、

「自立した暮らしを支える社会福祉・社会保障」として重層的支援体制整備事業費、基幹相談支援センター事業費を計上しております。

次に、「豊かで活力あるまち（産業振興・雇用創出）」では、「地域特性を活かした産業創出」として次世代エネルギー導入促進事業費を、

「雇用とにぎわいを生み出す商工業」としてのしろ人材確保支援事業費、能代工業団地拡張事業費（工業団地東側）、工業用水道計画事業費を、

「豊かな自然や伝統・文化を活かした観光」として本因坊戦誘致事業費、風の松原いこいの広場整備事業費を、

「力強く持続する農業」として新規就農者育成事業費、ネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金を、

「山・川・海を生かす林業・木材産業・水産業」として木のまちづくり推進事業費、地場産材PR支援事業費を計上しております。

さらに、「安心して暮らしやすいまち（生活環境・行財政）」では、「安全な暮らしを守る防災・防犯体制」として防災対策費、交通安全施設費を、

「機能的で利用しやすい道路・交通ネットワーク」として中心市街地道路施設更新事業費を、

「快適で暮らしやすい住環境」として公園リニューアル事業費、住宅リフォーム支援事業費を、

「自然と共生し持続できる環境・衛生」として能代山本広域市町村圏組合負担金（南部・北部・一般廃棄物処理施設）を、

「調和のとれた有効な土地利活用」として北高跡地活用調査等事業費、中心市街地活性化推進事業費、用途地域変更事業費を、

「住民サービスに資する効率的な行財政基盤」としてスマートフォン収納導入事業費、地方税統一QRコード対応システム改修事業費を計上しております。

次に歳入の主なものについて申し上げます。

市税については、前年度当初予算に対して5.6%増の71億7,144万2千円を計上しております。

地方交付税は、前年度当初予算に対して4.0%増の78億円を計上しております。

繰入金は、財政調整基金繰入金12億9,890万5千円のほか、ふるさと創生基金繰入金2億8,112万円等を含め、前年度当初予算に対して12.2%増の

25億1,949万7千円を計上しております。

市債は、臨時財政対策債3億5,800万円を含めて、前年度当初予算に対して9.2%減の25億7,380万円を計上しております。

これにより、令和4年度一般会計当初予算案の総額は、296億3,000万円となり、前年度当初予算額284億5,400万円に対し、11億7,600万円の増となっております。

このほか、令和3年度各特別会計・企業会計補正予算案及び令和4年度各特別会計・企業会計当初予算案につきましては、提案の際、詳細に御説明いたしますので省略させていただきます。

また、承認案件として、専決処分した令和3年度能代市一般会計補正予算2件を提出しております。

なお、土地の処分、令和4年度能代市一般会計補正予算、人権擁護委員の候補者の推薦については、後日追加提案させていただくほか、承認議案として、専決処分した令和3年度能代市一般会計補正予算も追加提出する予定であります。

以上、よろしく御審議の上、適切な御決定を賜りますようお願い申し上げます。

